



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL <http://www.konoike.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	64,675	4.3	3,123	10.3	3,141	8.8	2,238	37.1
28年3月期第1四半期	62,004	4.6	2,831	14.7	2,886	13.6	1,631	12.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 947百万円 (△50.6%) 28年3月期第1四半期 1,917百万円 (19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	39.33	39.27
28年3月期第1四半期	28.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	199,047	88,593	43.5	1,522.64
28年3月期	191,773	88,596	45.2	1,521.92

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 86,644百万円 28年3月期 86,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,900	5.4	5,700	△0.6	5,700	△1.4	3,300	△2.1	58.00
通期	266,000	5.3	11,000	7.2	11,100	3.6	6,800	6.1	119.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	56,904,642株	28年3月期	56,899,202株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	276株	28年3月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	56,904,067株	28年3月期1Q	56,898,983株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震による消費者マインドの冷え込みや家計所得の伸び悩みにより、個人消費が弱含みで推移するなど、内需が低迷したことに加え、海外経済の減速や年末以降の円高により輸出が低調なことから外需も力強さを欠き、景気は踊り場局面となりました。

先行きにつきましても、円高の持続により、これまで急拡大してきたインバウンド需要に増勢鈍化の兆しが表れ始めた他、6月下旬に実施された英国国民投票でのEU離脱決定により株安と更なる円高の進行が懸念される等、外需環境の不透明感も強まっており、厳しい環境で推移するものと見込んでおります。

物流業界におきましては、個人消費の低迷長期化や熊本地震の影響により、国内における消費関連貨物の荷動きが緩慢だったことに加え、輸出入貨物についても荷動きが鈍く、厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、主に食品や生活関連用品を取り扱う北関東流通センターを増築する等、国内営業基盤の強化に努めてまいりました。当該流通センターは、物流センターとしては数少ない、ISO22000（注）を取得しており、フードディフェンスの最先端をいくセンターとして、顧客の信頼を高めるとともに、高品質なサービスを提供することで更なる業容拡大を図ります。

当第1四半期連結累計期間における業績といたしましては、食品関連分野の新規拠点開設による取扱量の増加や、鉄鋼関連分野における工事業務の獲得、空港関連分野のグランドハンドリング業務等の好調持続により、売上高は646億75百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は31億23百万円（同10.3%増）、経常利益は31億41百万円（同8.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億38百万円（同37.1%増）となりました。

（注）食品の安全を確保するための国際規格

セグメントの業績は次のとおりであります。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野については、顧客工場内での製造設備増強工事や、火力発電所向け設備の製造ならびに据付工事の獲得、ASRリサイクリング鹿島(株)の連結子会社化等により堅調に推移しました。食品関連分野においても、昨年度新規開設した配送センターにおける飲料等取扱業務や、総合スーパーマーケット向け生鮮食品取扱業務が増加しました。空港関連分野における訪日外国人観光客の増勢持続を受けたグランドハンドリング業務ならびに機内清掃業務の伸長も寄与し、売上高は445億2百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は38億円（同5.9%増）となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、北海道エリアにおける洋菓子取扱量が増加した他、コンビニエンスストア向け商品取扱業務やオフィス用品取扱業務が好調を維持しました。しかしながら、長引く個人消費の低迷により、アパレル品取扱業務が減少したことを受け、売上高はほぼ前年並みの119億86百万円（前年同期比0.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、上述のアパレル品取扱業務の減少に加え、機械設備のスポット運搬業務が減少した他、九州地方において、熊本地震の影響に伴う子会社での生鮮貨物取扱業務の一時的な減少等もあり、4億52百万円（同6.9%減）となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際的な運賃の下落により、海上輸送業務については厳しい状況となりましたが、新規拠点の開設により、中国ならびにベトナム向け工作機械輸出業務が増加した他、インド向け製造設備輸送業務の獲得、タイ子会社における冷蔵取扱業務の伸長等を受け、売上高は81億86百万円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益につきましては、前年発生していた米国西海岸の港湾労働者ストライキ問題への対応コストが解消したことにより、4億8百万円（同68.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,990億47百万円であり、前連結会計年度末に比べ72億74百万円増加しました。

②流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は787億85百万円であり、前連結会計年度末に比べ81億円増加しました。主な要因は、現金及び預金が53億51百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が14億69百万円増加したこと、繰延税金資産が6億26百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,202億62百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少しました。主な要因は、建設仮勘定が10億14百万円減少したこと、投資有価証券が4億25百万円減少したこと、建物及び構築物が4億10百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は552億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ64億73百万円増加しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーが30億円増加したこと、未払費用が27億19百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は552億51百万円であり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が10億79百万円増加したこと、退職給付に係る負債が2億35百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は885億93百万円であり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少しました。主な要因は、為替換算調整勘定が10億40百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が2億43百万円減少したこと、利益剰余金が12億99百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在、当社グループの業績は概ね計画通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

当四半期連結会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である九州産交運輸(株)を存続会社とする吸収合併により、(株)産交運輸物流サービスは消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加することが見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、在外子会社等の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,307	25,658
受取手形及び売掛金	43,510	44,979
未成工事支出金	14	94
貯蔵品	1,255	1,245
繰延税金資産	2,304	2,931
その他	3,356	3,931
貸倒引当金	△62	△54
流動資産合計	70,685	78,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,888	104,582
減価償却累計額	△61,807	△62,091
建物及び構築物(純額)	42,080	42,491
機械装置及び運搬具	48,220	48,179
減価償却累計額	△40,254	△39,973
機械装置及び運搬具(純額)	7,966	8,206
土地	40,953	40,642
リース資産	4,130	4,237
減価償却累計額	△1,558	△1,680
リース資産(純額)	2,571	2,557
建設仮勘定	4,557	3,543
その他	6,959	7,038
減価償却累計額	△5,769	△5,802
その他(純額)	1,190	1,235
有形固定資産合計	99,320	98,676
無形固定資産		
投資その他の資産	3,599	3,535
投資有価証券	9,301	8,876
長期貸付金	344	390
繰延税金資産	2,953	3,092
退職給付に係る資産	131	97
その他	5,621	5,778
貸倒引当金	△185	△184
投資その他の資産合計	18,168	18,049
固定資産合計	121,087	120,262
資産合計	191,773	199,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,592	14,235
短期借入金	2,868	3,409
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の社債	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	4,691	3,391
未払費用	9,468	12,187
未払法人税等	1,732	1,905
その他	11,376	13,073
流動負債合計	48,728	55,202
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	11,804	12,884
リース債務	2,183	2,153
繰延税金負債	531	506
再評価に係る繰延税金負債	1,800	1,800
退職給付に係る負債	17,646	17,411
役員退任慰労金引当金	95	91
厚生年金基金解散損失引当金	58	58
長期未払金	2,147	2,135
その他	2,181	2,210
固定負債合計	54,448	55,251
負債合計	103,177	110,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688	1,692
資本剰余金	755	759
利益剰余金	86,900	88,199
自己株式	△0	△0
株主資本合計	89,343	90,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,986	2,743
土地再評価差額金	△4,833	△4,833
為替換算調整勘定	1,762	721
退職給付に係る調整累計額	△2,663	△2,637
その他の包括利益累計額合計	△2,748	△4,006
新株予約権	121	114
非支配株主持分	1,878	1,834
純資産合計	88,596	88,593
負債純資産合計	191,773	199,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	62,004	64,675
売上原価	56,008	58,338
売上総利益	5,995	6,337
販売費及び一般管理費	3,164	3,213
営業利益	2,831	3,123
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	82	76
その他	49	86
営業外収益合計	158	184
営業外費用		
支払利息	84	70
投資有価証券評価損	1	41
為替差損	—	41
その他	16	13
営業外費用合計	103	167
経常利益	2,886	3,141
特別利益		
固定資産売却益	27	53
退職給付制度改定益	—	242
その他	3	18
特別利益合計	30	314
特別損失		
固定資産除売却損	14	46
災害による損失	—	49
特別損失合計	14	96
税金等調整前四半期純利益	2,902	3,360
法人税、住民税及び事業税	1,679	1,810
法人税等調整額	△438	△711
法人税等合計	1,240	1,099
四半期純利益	1,661	2,261
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,631	2,238

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,661	2,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	△243
為替換算調整勘定	△40	△1,073
退職給付に係る調整額	64	26
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△22
その他の包括利益合計	256	△1,313
四半期包括利益	1,917	947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,886	980
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	41,933	11,976	8,093	62,004	0	62,004	—	62,004
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	253	540	24	818	23	841	△841	—
計	42,187	12,517	8,117	62,822	23	62,846	△841	62,004
セグメント利益	3,588	486	242	4,318	10	4,328	△1,497	2,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,497百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,502百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	44,502	11,986	8,186	64,675	—	64,675	—	64,675
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	254	506	35	796	23	820	△820	—
計	44,757	12,492	8,222	65,472	23	65,496	△820	64,675
セグメント利益	3,800	452	408	4,661	10	4,671	△1,548	3,123

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,548百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,558百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。